



若者に希望を! 高齢者に安心を!

暮らしてゆける毎日を!

止まらないコロナ感染、ワクチン不足への不安、「オリンピックを続けてよいのか」「営業はどうなる」。私たちはこれらのご意見と真摯に向き合いながら、引き続き市政への監視、提案を強めてまいります。



ねぎしかずこ議員



井坂直議員



大村洋子議員

＝ 日本共産党市議団は市民のいのちと暮らしを守ります ＝

高校生アンケート・10年後の横須賀は?

平和なまちを
求める若者たち



今年3月に横須賀市は、市内の公立・私立高校12校の1・2年生約4,000人を対象に、「10年後、横須賀市はどんなまちになっていたらいと思いますか」というアンケートを行いました。結果は①きれいな、住みやすい②治安が良い③平和なまちとなりました。

平和なまちを求める高校生が多かった結果について井坂直議員は、これまでの市の施策を一定程度評価しつつ、新しい基本構想・基本計画の中でも「平和」をうたうことをあわせて提案しました。

「生理の貧困」をなくし、
ジェンダー平等を進めるために、
トイレットペーパーと同じように



生理用品の配備を!

ねぎしかずこ議員は、新型コロナの影響で雇用状況が一気に悪化する中、世帯収入が激減した家庭の子ども、アルバイトが打ち切られた大学生、パート・契約社員など不安定な雇用が多い女性たちが経済的打撃を強く受けているとして、「生理の貧困」問題をなくすため、生理用品もトイレットペーパーと同じように、学校や公共施設のトイレに配備することを求めました。

また、ジェンダー平等を達成するための観点からもこの取り組みは重要であると訴えました。

しかし、市長も教育長も様子見の答弁に終始しました。県内各地でトイレ配備がスタートしており、本市も、安心して学校に通える、安心して社会生活が送れるまちにしたいものです。本市が率先して行い、民間の施設にも波及していくことを望みます。

オリンピックは中止! コロナ対策に注力を!

『横須賀もホストタウンの返上を!』
と市議会でも主張

横須賀市へも、イスラエルの柔道選手が事前合宿に訪れることになり、その予算をさらに増額補正するという議案が出されました。日本共産党は住民の命最優先にすべきと、オリンピック中止を求めている立場から、この議案に反対しました。

五輪開会の後もコロナ感染は拡大し、医療のひっ迫が続いています。



どうも、蔓延しとるのは
コロナだけではなく
政治に対する不信もじゃな

まちづくりにも大きな影響のある【土地利用規制法案】は撤回を!

法案は、米軍や自衛隊の基地の周り約1キロメートルを「注視区域」に指定し、区域内に関わる住民の個人情報調査する権限を政府に与えるというもので、住民の基本的な人権を侵害するものです。ねぎしかずこ議員は、不動産取引にも悪影響を及ぼすとの声もあがっていると指摘しながら、

国に撤回を働きかけることを求めました。

市長は、「国の論議を注視していく」との1点張りで、基地や軍艦の撮影やスケッチをただけでも逮捕された戦前に逆戻りの法案だとの危機感がまるでありませんでした。(その後国会にて、強行採決される)

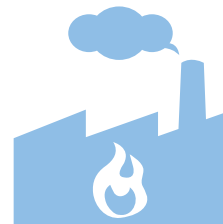


横須賀市に
点在する基地等



クリーンなイメージをふりまいているが、これがJERAの実態

脱炭素社会に向け石炭火力は中止を



>>> 問われる事業者の姿勢

3/15久里浜の横須賀火力発電所で火災が発生。地元の方々から不安の声が上がりました。発電事業者のJERAは火災の説明を求められても「火災は会社と関係ない」と対応を一切拒否。以前から敷地内で度々火災や事故が起きていたことから、井坂直議員は調査を行い市長に質しました。

119番通報は
4年間で27回も

>>> JERAは火力発電所運転の資格が欠如している

解体工事が始まった2017年5月からの4年間で、119番通報は、火災が4件・消防車出動は合計52台。また、救急出動は23件に上ったことがわかりました。さらに、3/15の火災を受けて消防局は立入検査を行

い、原因調査と再発防止などの行政指導を事業者は受けている最中に、119番通報が3回あったことが判明しました。井坂直議員は議会で「火力発電を行う資格が欠如している」と厳しく問題提起しました。

>>> 市長も企業の実態を調査し対応を言及

「事故を起こした場合、周辺のみなさまに不安を与えないようにすることは、企業として取るべき対応である」と市長は答弁。JERAは東京電力フュエル&パワーと中部電力の合併会社で、国内最大の発電事業者です。東京電力は4月に東電社長が「原発の安全管理に問題がある」と立地自治体の福島県知事と新潟県知事に謝罪したばかりです。地元住民のみなさんからの信頼を失っており、これからの脱炭素社会の実現に向け石炭火力発電所建設中止が求められています。



稼働しても「座礁資産」となると言われている
久里浜で建設中の石炭火力発電所

毎月行われている門前アクション

7/1

横須賀新港—新門司港（福岡県北九州市）

フェリーが就航しましたが…



大村洋子議員が6月定例議会で追及

調整がこれまで難航していましたが、国土交通省が仲介し市と港湾事業者が話し合いをした結果「基本合意」となりました。その内容は「港湾施設運用の改良」、「第2突堤の整備」「使用料減免」「沖出し費用の補助」等多額の予算計上が伴うものとなりそうです。

就航した後に既存事業者との調整がやっと具体化。これでは順番が逆です。補償は当然ですが、市の対応はあまりにお粗末だと言わざるを得ず、背景に「スピード感」ばかりを重視してきた市長の姿勢があるのは明らかです。

近隣住民との間では、騒音、光害の問題が解決途上であり、就航して新たに「臭気」の問題も浮上しました。引き続き、しっかり注視してまいります。

環境破壊のメガソーラーはダメ



現在、高台斜面地等にメガソーラー設置予定の状態が市内で散見されています。私たちは再生可能エネルギーの推進を提唱していますが、周囲との調和を無視し、管理責任を怠るようなやり方は見過ごすことはできません。監視を強め早期のルール作りのため働きかけてまいります。



井坂しんや県議（右）と連携して田浦地域のメガソーラー予定地を調査するねぎしかずこ議員（左）

市は毅然と米軍に抗議を!



2度も続いた米兵による交通事故。1件は2人も死亡者を出した居眠り運転。もう1件は酒気帯び運転、大麻所持。市長は基地に対して「誇りをもつ」「米軍も市民」と言いますが、モラル低下も甚だしい。日本を守るという名目である駐留軍のこれが実態です。市議団は市に対して米軍に強く抗議すること、神奈川県基地関係県市連絡協議会への復帰等を求めました。



基地関係担当者に
要請書を提出する市議団

副市長選任について

2 期目の上地市政 福祉が最重要事項と言うが



副市長には1期目から引き続きの方と文化スポーツ観光部長だった方が就任となりました。市長は「誰も一人にさせない」を最終目標とするため福祉・健康・子育て分野に力を入れますが、であるならば、その分野に長けた方を副市長に抜擢するのが最善の策ではないでしょうか。「文スポエンタメ路線」は時期尚早です。日本共産党は反対しました。